

令和5年度事業報告

1 中小企業の創業・連携の支援

I 起業家の創出

1 起業家支援事業

地域経済の活性化に向け、意欲ある起業家による新たなビジネスの創出に対して補助するとともに、ホームページで起業家の事業紹介を行うなどのフォローアップを実施した。

(1) 一般事業枠

多様な人材による創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和5年度	令和4年度
	57件（申込430件） 46,242千円	58件（申込483件） 47,325千円



地域産の食材と地元丹波立杭焼の器で料理を提供する飲食店 [心春日和]

(2) ふるさと枠

県外から県内に移住する起業家を支援する為、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を変更し、県内において起業（第二創業を含む）する者、または、県外の事業所（本社）を県内に移転する者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)



外国人観光客におすすめの「日本酒プリン」など姫路ご当地プリンの開発・販売 [LightHouse] (東京都からの移住)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和5年度	令和4年度
	17件（申込41件） 16,872千円	20件（申込61件） 17,942千円

(3) 社会的事業枠

地域課題の解決に資する社会的事業分野での創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

社会的事業分野での創業を目指す者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和5年度	令和4年度
	22件（申込49件） 11,830千円	25件（申込36件） 19,711千円



全年齢を対象に心身の幸福度を向上させる学びと遊びの体験教室[ざおん堂]

(4) 東京23区枠

地域課題の解決に資する社会的事業分野での創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、東京圏から県内に移転して起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げや移転に要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

次の要件を全て満たし、兵庫県に住民登録を変更して県内で社会的事業を起業する者

- ① 直近1年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤
- ② 直近10年のうち通算5年以上東京23区内に在住、または、東京圏に在住し東京23区内へ通勤

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和5年度	令和4年度
	3件（申込3件） 2,448千円	3件（申込5件） 2,466千円



子どもから高齢者まで支えるカイロプラクティック&発達支援施設 [あかしカイロプラクティック整体]
(東京23区からのIターン)

(5) 就職氷河期世代枠

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、現在も様々な課題に直面している就職氷河期世代の創業を支援するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して、新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

県内で起業を目指す就職氷河期世代の者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び助成額	令和5年度	令和4年度
	11件(申込17件) 10,201千円	9件(申込17件) 7,703千円



発酵や天然酵母で免疫力向上、「自ら健康を作る」を広める教室
[かなえるキッチン]

(6) 物価高克服・ポストコロナ(県内学生・留学生)枠〔新規〕

物価高克服やポストコロナを見据えた創業を支援するため、after/with コロナにおける地域経済の再生・活性化に資する事業分野での創業を対象として、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。また、県内学生を対象とする枠を設定し、助成した。

ア 助成対象者

物価高克服やポストコロナの地域経済再生・活性化に資する事業分野での創業を目指す者

イ 助成事業の内容

ポストコロナを見据えた新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び助成額	令和5年度	令和4年度
	26件(申込131件) 21,235千円 ※うち県内学生枠4件、3,509千円	29件(申込264件) 25,729千円



地域のフラッグ店を目指すオリジナルオーダーサンド店[おまめや]

(7) 再チャレンジ枠

コロナ禍の経験を糧とした起業への再チャレンジとして、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す者に対して新規事業の立ち上げに要する経費の一部を助成した。

ア 助成対象者

コロナ禍の経験を糧に県内で再起業（第二創業を含む）を目指す者

イ 助成事業の内容

ポストコロナを見据えた新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び助成額	令和5年度	令和4年度
	16件(申込27件) 14,436千円	26件(申込38件) 24,626千円



兵庫ジビエを使って今は無き北野イタリアンの味を提供する飲食店 [Osteria Inome]

II 創業及び新事業の育成

1 「起業プラザひょうご」運営事業〔拡充〕

起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供及び相談等の交流機能を備えた拠点施設「起業プラザひょうご」、地域拠点の「起業プラザひょうご姫路」及び「起業プラザひょうご尼崎」を運営した。

また、グローバル拠点機能としての支援強化を図るため、外国人起業家への支援やスタートアップビザ相談に対応するスタッフを「起業プラザひょうご」に配置するとともに、シンガポール拠点を開設した。

(1) 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)
開設時間	平日 9:00~22:00、土日祝日 10:00~20:00
設 備	床面積 773.42㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス(18室) ワーキングデスク(7席)等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 16,000円~ ワーキングデスク 5,000円~7,500円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 177名 セミナー等開催 117回、2,840名 スモールオフィス 17/18室 ワーキングデスク 7/7席
運 営	NPO法人コミュニティリンクに委託

(2) 姫路・尼崎

区分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00~21:00 土日祝日 9:00~17:00	会員 8:30~21:00 一時利用 9:00~17:00
設備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9室) ワーキングデスク (4席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9室) ※運営者のコワーキングスペース 「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円~ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円~ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 43 名 スモールオフィス 9/9 室 ワーキングデスク 4/4 席 セミナー等開催 54 回、582 人	会員数 15 名 スモールオフィス 9/9 室 セミナー等開催 35 回、256 人
運営	NPO 法人姫路コンベンションサポートに委託	(公財) 尼崎地域産業活性化機構に委託

2 ポストコロナ・チャレンジ支援事業

SDGs をはじめとする社会課題や兵庫県の地域課題に対し、イノベーティブな発想と技術により解決に挑むスタートアップをはじめとした中小企業の先導的な新ビジネスの立ち上げを支援した。

ア 助成対象者

革新的な発想や技術に基づく新ビジネス創出に取り組むスタートアップ及び中小企業

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 200 万円以内

(空き家活用の場合、別途 100 万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和 5 年度	令和 4 年度
	10 件 (申込 36 件) 16,070 千円	10 件 (申込 42 件) 16,649 千円



新興感染症の流行を予防する免疫賦活 β-グルカン粉末の製造販売
[株式会社 B-Lab]

3 ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

地域経済の活性化と県内産業の競争力向上を図るため、令和3年3月に組成したひょうご神戸スタートアップファンド（第4号ファンド）により、次世代の県経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
<ひょうご神戸スタートアップファンド総額> 約 11 億円 <出資比率> センター27.6%、公的機関18.0%、民間企業53.0%、 BIG Impact(株)1.4% <G P> BIG Impact(株) <存続期限> 令和3年3月1日～令和13年2月28日		2	40,000 千円

Ⅲ 中小企業の連携の促進

1 ひょうご農商工連携ファンド事業

令和3年3月に組成したひょうご農商工連携ファンドの運用益を活用し、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 400万円以内（2年間計）

オ 採択件数



神戸市岡本地区のシンボルである梅やハーブなどを使ったオリジナル商品の開発 [(有)アドイン×安富フラワーガーデン]

	令和5年度	令和4年度
採択件数及び助成決定額	5件（申込8件） 16,180千円	3件（申込5件） 7,430千円

2 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループを対象として、相談・助言、活動事例の紹介などの支援を行い、令和5年度末をもって事業を終了した。

(1) 異業種交流グループの採択

県内各地域で商工会議所、商工会等を中心に組成された令和4年度からの継続9グループを採択し、2年間で上限1,500千円の活動経費を助成した。

商工会議所	商工会	中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	活性化センター	計
4件	1件	0件	4件	0件	0件	9件

(2) 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

(3) 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営のための相談・助言を行った。

ア 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	オンライン	メール	計
13件	10件	5件	1件	3件	32件

イ 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
20件	2件	0件	1件	9件	32件

(4) 情報発信

ア 国際フロンティア産業メッセ2023への出展支援

異業種交流グループの活動成果をPRするとともに、販路開拓等の取り組みを支援し、出展機会を提供するため、活性化センターブースにおいて異業種交流グループが開発した新商品やパンフレット等を展示・紹介した。

開催日：令和5年9月7日(木)～8日(金)



産業メッセ2023での各グループ成果物等の展示

イ 「10年間の歩み」の作成

10年に渡って取り組んだ事業活動の内容や成果を「異業種交流活性化支援事業10年間の歩み」として電子データにまとめ、当センターHPに掲載した。

(5) 総括イベントの開催

事業終了にあたり、異業種交流活性化支援事業総括イベント「異業種交流10年間の歩みと今後の発展に向けて」を開催した。

日時：令和6年2月14日(水)13:30～15:50

場所：ラッセホール

内容：記念講演(Smile Circle(株) 代表取締役 岩城 紀子 氏)
報告会(グループ活動事例発表等)

参加者：60名

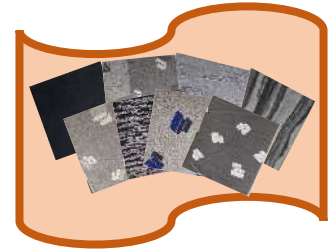


グループ活動事例発表

(6) 異業種交流グループの主な取組

1 播州織ブランドの浸透と販路拡張の推進計画：西脇商工会議所

ブランド浸透を目的とした戦略的製品を開発するため、残糸や端切れ、ペットボトルなどで製造した再生糸を使って、県立繊維工業技術支援センターとも連携しながら、環境問題に配慮した生地を試作品開発に成功し、東京などで開催される展示会で連携可能な企業を探索した。今後は、蓄積した異業種交流のノウハウを活かして、アパレル以外の分野における播州織の販路拡大も目指す。



2 「農福商工学観連携」地域観光農園による魅力発信事業：尼崎商工会議所

地域観光農園「尼崎コミュニティファーム・善法寺」を開園し、地域企業が雇用する障害者や地域住民が連携して栽培した有機無農薬野菜を活用して、①収穫体験の実施、②地域野菜を使用した新商品開発を行い、尼崎市の新たなブランドイメージの確立を目指した。近隣の大学とも連携し、収穫体験を実施しPRを行うとともに、地域の伝統野菜である「田能の里芋」を使ったコロッケを開発した。



3 朝来ご当地グルメ開発推進プロジェクト事業：朝来市商工会

ご当地グルメを開発し、コロナ禍で疲弊した観光業を活性化するため、異業種交流活性化支援事業により生み出された南あわじ市の玉ねぎキムチを参考に、特産の岩津ねぎを使い、特徴である甘さを生かして「岩津ねぎキムチ」を開発した。市場出荷に見合わない規格外品を使用し、冬の4か月の収穫期間外も販売可能なことを売りにして、飲食店への販売を開始した。



3 ビジネス連携推進事業

(1) 「テクノフォーラム2023」の開催

(公社)兵庫工業会等県内5団体が連携し、中小企業経営者等を対象に、中小企業者の連携と企業経営の研鑽を深めることを目的として開催した。

日時：令和5年11月17日(金)14:00～17:00

場所：神戸駅前研修センター

内容：講演会 (㈱Y R K、㈱二川工業製作所、大阪ガス㈱)

主催：兵庫工業会

協賛：関西ニュービジネス協議会、兵庫県中小企業団体中央会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県経営者協会

4 ものづくり環境高度化促進事業

県内の産業基盤を支えるものづくり中小企業の製造現場を中心に、AI・IoT等の活用による改善活動を促進することで、ニーズの高い分野への進出や事業領域の拡大による多角化への取組を支援した。

(1) ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施

AI・IoT技術等を活用したものづくり環境の高度化に意欲的な企業に対し、業界に精通した中小企業診断士やIT企業（ロボットSIer等を含む）を派遣し、企業の取組過程に応じた助言や提案を行った。

専門家の派遣	40社（派遣回数112回）
--------	---------------

(2) ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催

製造現場が抱える様々な課題解決を支援するため、県内外のIT・IoT企業による展示相談会を開催した。

開催日	開催場所	参加企業	
		ものづくり 中小企業	ITベンダー企業
令和5年12月7日(木)	神戸商工会議所会館	67社	12社



IT、IoT企業による展示相談会

5 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 74 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数		回答企業数	発注ニーズ		
				有	検討中	無
令和5年4月	県外	1,596社	105社	39社	35社	31社
	県内	926社	138社	35社	31社	72社
令和5年9月	県外	1,631社	153社	49社	42社	62社
	県内	941社	167社	46社	27社	94社
計	5,094社		563社	169社	135社	259社

(ウ) 取引あっせん状況

区分		令和5年度	令和4年度
あっせん申込件数	発注	227件	222件
	受注	407件	331件
あっせん件数		771件	719件
あっせん結果	成立件数	37件	49件
	当初契約成立金額	260,241千円	226,598千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	合計
件数	842件	634件	1,476件

イ 取引機会の拡大

県内外の大手・中堅発注企業と県内ものづくり企業との取引商談会を実施した。

名称	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第1回 神戸取引商談会 (産業メッセ)	令和5年 9月7日(木)	神戸国際展示場	23社	116社	229件	6,499千円
第2回 神戸取引商談会	令和5年 12月7日(木)	神戸商工会議所	24社	105社	218件	追跡調査実施※
関西・四国合同 広域商談会	令和6年 2月15日(木) 2月16日(金)	京都パルスプラザ	146社	69社	145件	追跡調査実施※
六都府県オン ライン商談会	令和6年 3月4日(月) ~3月15日(水)	オンライン	92社	46社	95件	追跡調査実施※
計	4回		285社	336社	687件	6,499千円

※ 開催6カ月後に追跡調査を実施



令和5年9月7日 第1回神戸取引商談会



令和5年12月7日 第2回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

取引斡旋の対象となる企業登録を推進した。

区分	令和4年度末 登録数	令和5年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発注企業	1,643社	7件	5件	1,645社
受注企業	3,179社	30件	22件	3,187社
合計	4,822社	37件	27件	4,832社

(2) 取引適正化の推進

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じた。

苦情等相談

相談 587 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (13 件) ② 下請代金法以外 (支払遅延、減額等) (54 件) ③ 建設業関係 (72 件) ④ その他 (448 件)
----------	---

2 中小企業の経営強化の支援

I 経営基盤の強化

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する「中小企業支援ネットひょうご」により総合的な支援を行った。

また、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携してワンストップでの経営相談窓口「ひょうご・神戸経営相談センター」を運営した。

1 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 30 の連携団体により中小企業支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャーを 3 名配置した。

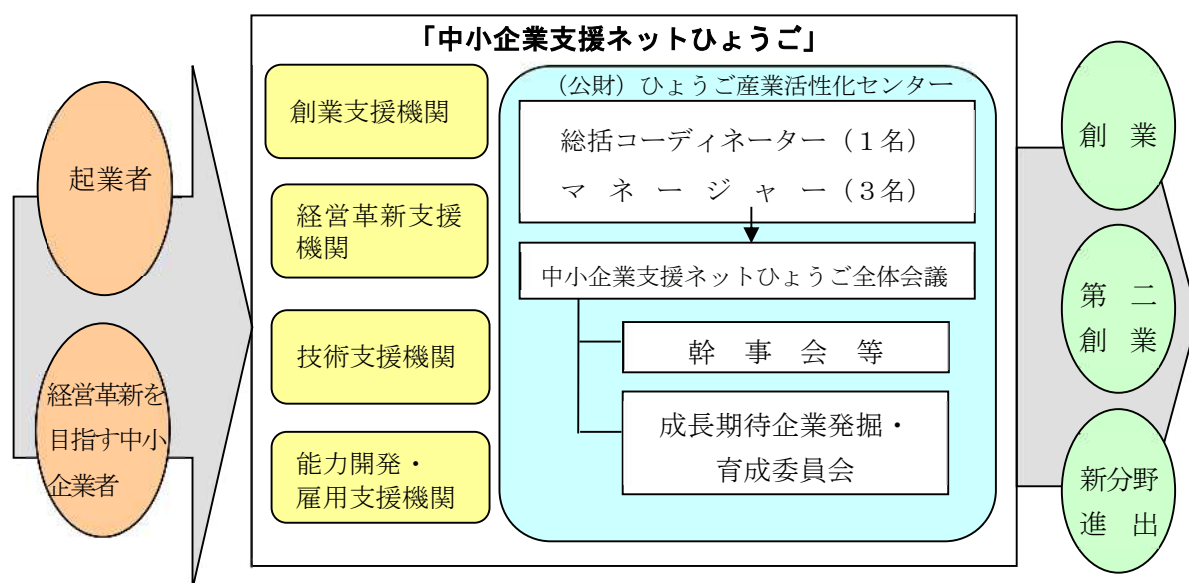
イ 全体会議の開催

活動状況の報告や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議 令和 5 年 9 月 4 日(月)

(イ) 幹事会 令和 5 年 7 月 28 日(金)

(ウ) 実務者会議 令和 6 年 3 月 18 日(月)



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

（株）日本政策金融公庫、（株）商工組合中央金庫、（株）三井住友銀行、（株）みなと銀行、（株）但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険（株）、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和5年度	令和4年度
	171,430件 (840件)	171,990件 (738件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業の会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



2 経営相談

(1) よろず支援拠点の運営

複雑・多様化する中小企業の経営課題の解決を支援するため、よろず支援拠点の実施機関として多様な分野の専門相談員を13名配置し、ホームページ、フェイスブック、LINEにより情報提供を行い、地域の産業支援機関や金融機関と連携して総合的・先進的な経営相談をワンストップで実施した。

また、県内9カ所のサテライト相談所（阪神南2カ所、北播磨、中播磨、西播磨、但馬2カ所、丹波、淡路）において相談を実施するほか、地域の商工団体・金融機関と共同して各地域でグループディスカッション形式のミニセミナーや現地相談会を開催した。

さらに、支援機関と連携し、成長を志向する企業に対する伴走支援を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
相談対応件数	6,470件	7,267件
サテライト相談件数	462件	509件
ミニセミナー・現地相談件数	767件	1,260件
相談企業数	3,623社	3,674社
来訪相談者数	2,601人	2,777人
リモート相談者数	372人	350人
伴走支援企業数	12社	5社

※サテライト設置場所：尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、丹波篠山市、洲本市

(2) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家として登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断・助言を行った。

令和6年3月末 専門家登録人数：358人

経営専門家の派遣実績 (派遣費用の自己負担1/2)	令和5年度	令和4年度
	10社 (派遣回数44回)	7社 (派遣回数35回)

3 経営力強化

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアップルを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	令和5年度	令和4年度	累計 (H17～)
評価書発行	41件	51件	1,855件
融資実績	45件 1,138百万円	57件 1,793百万円	1,443件 38,645百万円

(2) 経営革新計画の承認審査

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査件数	令和5年度	令和4年度
	47件	57件

4 ひょうご産業SDGs推進宣言事業

県内の中小企業等に対しSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの達成に向けて取り組む企業の宣言内容を登録・集約し、広く社会に公表することにより、宣言企業の取組を支援した。



(1) 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発

セミナー開催等によりSDGsの必要性や先進事例を情報発信し、県内中小企業のSDGsに対する理解度の向上を図った。

(2) SDGs推進宣言企業の公募・登録

3回公募し登録するとともに、宣言企業の宣言内容を登録・集約し、センターのホームページで広く社会へ情報発信を行った。

・宣言企業数：1,641社（累計）

5 ひょうご産業SDGs認証事業〔新規〕

ひょうご産業SDGs推進宣言企業を対象に一定の要件を満たす企業を評価・認証する事業を実施し、SDGsの取組の深化を促した。

(1) 認証制度創設イベントの開催

日時：令和5年8月21日（月）13:00～15:00

場所：県公館

内容：基調講演〔蟹江憲史・慶応義塾大学教授〕

パネルディスカッション

〔㈱ケルン、㈱神戸酒心館、浜田化学㈱ほか〕

参加者：343名



(2) SDGs認証企業の公募・認証

2回公募し認証するとともに、センターのホームページで広く情報発信を行った。

・認証企業数：153社

〔ゴールド10社、アドバンスト28社、スタンダード115社〕

6 特別高圧電力価格高騰対策一時支援金支給事業

国の電気・ガス価格激変緩和対策の対象とならない特別高圧電力で受電する中小企業等を支援した。

支援対象：令和5年4月～9月の電気代

申請受付：令和5年10月30日～12月15日

支援実績：830件、726,413千円（2月14日支給）

Ⅱ 中小企業の成長支援

1 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

(1) 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で20社（累計600社）を選定した。

<令和5年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 7社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
アルファテクノロジー(株)	神戸市中央区	受託開発ソフトウェア業
HKテクノロジー(株)	神戸市西区	原子力発電所向け吸着材の製造とエンジニアリング
(株)甲進	神戸市中央区	消防設備の点検、消火設備の設計施工
光洋建設(株)	南あわじ市	土木工事、建築工事、測量・設計
(株)二鶴	神戸市中央区	飲食店、ギャラリー、ライブハウスの経営
(株)淡路島観光ホテル	洲本市	旅館
(株)シーク	神戸市中央区	ソフトウェア受託開発

【阪神地区】 3社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
共栄電器工業(株)	尼崎市	電気機械器具製造業
(株)ディレクト	西宮市	ディスプレイ事業を含む内装工事業
(株)山本貢資商店	西宮市	和菓子材料、きな粉・片栗粉、雑穀物など製造販売

【播磨地区】 8社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)こてら商店	多可郡多可町	ホームセンター経営
(有)戎屋菓子店	多可郡多可町	菓子の製造・小売
(株)山崎製作所	神崎郡福崎町	粉末冶金製品の製造・販売
(有)菅原工業	揖保郡太子町	配電盤や電源装置の内部配線加工、ユニット組立
サワダ精密(株)	姫路市	金属加工業（切削等）
龍野コルク工業(株)	たつの市	ビーズ法発泡プラスチック製品の製造販売
(株)山弘	宍粟市	木造住宅の新築、リフォーム、リノベーション
(株)年輪	明石市	給食・食堂事業受託、飲食店経営

【但馬・丹波地区】 2社 (選定順)

企業名	所在地	事業内容
但馬米穀(株)	豊岡市	米穀・食品・ガス販売、太陽光パネル設置
(株)丸近	美方郡香美町	かに加工卸小売、飲食店経営、温泉旅館経営

(2) 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、中小企業診断士をはじめとする経営課題解決のための専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスをを行い、企業の成長・発展を支援した。

区 分	令和5年度	令和4年度
指導・助言	47社(94回)	31社(65回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担1/3)	2社(派遣回数6回)	1社(派遣回数5回)

(3) ひょうご成長期待企業の会の活動支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業の会」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場見学や意見交換など地区会を自主的に運営している。

2 ひょうごプラチナ成長企業創出事業

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくてはならない企業の創出のため、セミナーの開催、経営計画策定・改善実施の支援、評価・顕彰を複数年度(1サイクル3年間)にわたって実施している。

(1) 3期2年目企業

ア 経営計画・事業計画策定と計画に基づく改善実施

自己評価と外部評価を踏まえて策定した経営計画・事業計画に沿って21社が専門家の支援を受けながら改善を推進した。

イ 交流ミーティング

令和5年7月25日(火)実施

(2) 2期3年目企業

ア ひょうごプラチナ成長企業認定

改善実施結果をふまえ、「ひょうごプラチナ成長企業」に認定・顕彰した。

《令和5年度認定式》

開催日	開催場所	認定企業数
令和6年1月31日(水)	神戸市産業振興センター10階 レセプションルーム	認定企業 9社 (うち、優秀企業3社)



3 ひょうご専門人材相談センターの運営

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等6名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

(1) ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進

中小企業の人材ニーズの掘り起こしや人材紹介会社とのマッチング支援をさらに強化するため、県内地域金融機関と提携人材紹介会社が締結した包括連携協定に基づき、「ひょうごプロ人材地域連携プロジェクト」を推進した。

専門人材採用にかかる支援実績

区 分	令和5年度	令和4年度
相談対応企業数	162社	211社
成約件数 (うち協定に基づくもの)	153件 (94件)	125件 (58件)

(2) 副業・兼業人材等のマッチング支援

中小企業が必要とする人材を比較的安価に確保することができるよう、大企業との連携による副業・兼業人材の活用を推進した。

区 分	令和5年度	令和4年度
成約件数	14件	18件

Ⅲ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し活性化を図るため、若者・女性による空き店舗を活用した新規出店を促進することにより、商店街の魅力向上やにぎわい創出を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和6年3月末）	217件
年間成約件数	8件
年間アクセス件数	19,752件

(2) 空き店舗の活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継を行った事業者に対し家賃等の一部を助成した。

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店チャレンジ応援事業(新規分)	13件	6,468	6件	2,988
新規出店支援事業	23件	6,615	32件	8,930
商店街空き店舗再生支援事業	2件	572	2件	107
商店街事業承継支援事業	1件	374	1件	720
合 計	39件	14,029	41件	12,745

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	令和5年度	令和4年度
	13件 (派遣回数 23回)	7件 (派遣回数 11回)

2 中小小売商業の経営支援

(1) 中小小売商業者への助言

中小小売業の経営に幅広い知識・経験を有するマネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、現地訪問等により地域商業の活性化に取り組む商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

(2) ビデオライブラリーの運営

中小小売商業者の経営に役立つ内容のDVDの貸出を行った。

・貸出件数(本数)：21件(41本)

(3) 商圈地図情報の提供

新規開業の促進や中小小売商業者の販売促進・経営改善等のため、商圈地図情報提供システムを活用して商圈内の人口や消費動向等のマーケティングに役立つ各種情報を提供した。

・情報提供件数：90件

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績

(単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	6,317
兵庫県洋菓子協会	3,233
合 計	9,550

IV 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

(単位：千円)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	件数	台数	金額(※)	件数	台数	金額(※)
割賦制度	104	126	1,158,342	83	112	650,438
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	104	126	1,158,342	83	112	650,438
1件あたりの金額			11,137			7,836
1台あたりの金額			9,193			5,807

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.15%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リース制度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1企業当りの設備価格の合計額が、100万円以上1億円以下				
貸 与 期 間	10年以内	3年以上10年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率 0.70% 0.95% 1.20% 1.45% 1.70% 1.95% (申込企業の経営状況や償還期間により決定)	リース期間	月額リース料率	リース期間	月額リース料率
		3年	2.907%~2.959%	7年	1.315%~1.363%
		4年	2.212%~2.264%	8年	1.175%~1.222%
		5年	1.790%~1.840%	9年	1.059%~1.106%
		6年	1.515%~1.563%	10年	0.966%~1.012%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 経営者保証に依存しない制度利用

平成30年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

エ 償還・譲渡（満了）及び猶予状況

(7) 償還・譲渡（満了）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 債権残額			令和5年度中						令和5年度末 債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	552	807	2,984,169	104	126	1,158,342	107	173	1,122,119	549	760	3,020,392
リース制度	7	13	45,917	0	0	0	1	1	13,278	6	12	32,639
合 計	559	820	3,030,086	104	126	1,158,342	108	174	1,135,397	555	772	3,050,031

(4) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本相当額の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	27企業、41件、202,478千円（令和6年3月末）

(2) 中小企業設備貸与事業（令和3年度限りで新規貸与終了）

ア 償還・譲渡（満了）及び猶予の状況

(7) 償還・譲渡（満了）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 債権残額			令和5年度中 償還・譲渡（満了）			令和5年度末 債権残額		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	118	203	1,304,938	23	39	410,542	95	164	894,396
リース制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	118	203	1,304,938	23	39	410,542	95	164	894,396

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本部の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	3年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	6企業、8件、49,176千円（令和5年3月末）

(3) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事 業	事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
小規模企業者等設備貸与支援事業	104件	1件	1,362件	1,467件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）によるPR	県内の対象中小企業
チラシによるPR	県内の各商工会議所、商工会の会員

3 中小企業の海外展開の支援

I 海外展開の促進

「ひょうご海外ビジネスセンター」が、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、海外ネットワーク窓口を設置するとともに、官民のビジネス支援機関、外国機関などとの協力関係を活用しながら、中小企業の海外展開に対する支援サービスをワンストップで提供した。

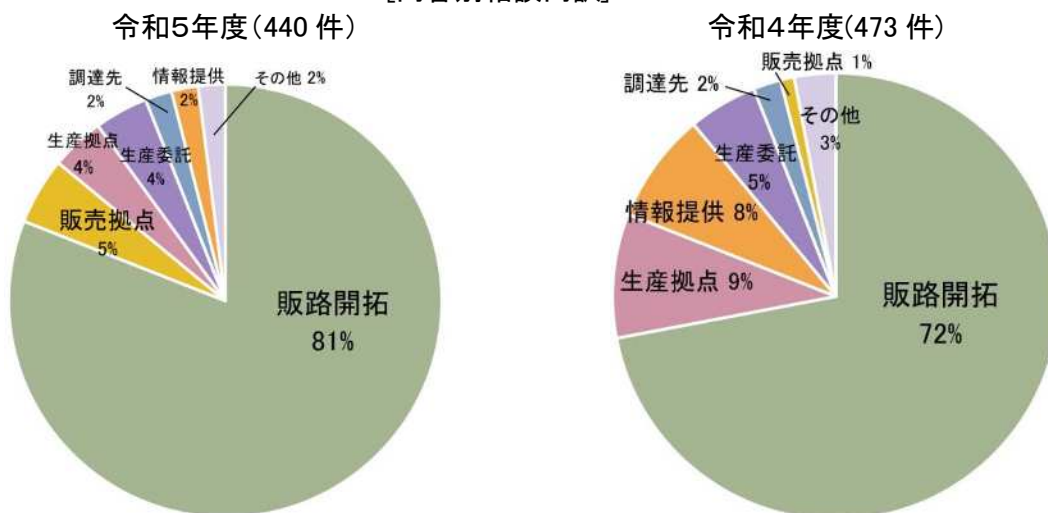
1 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応

「ひょうご海外ビジネスセンター」に民間企業で国際ビジネス経験が豊富な人材を海外展開促進員として3名配置。販路開拓、生産・販売拠点設立、生産委託先開拓などの海外展開にかかる企業相談に対応するとともに、海外ネットワーク窓口も活用しながら現地最新情報を提供した。

(1) 相談対応件数

令和5年度の相談対応件数は、円安などを背景に海外への販路開拓、販売拠点設立にかかる相談が増加し440件となった。

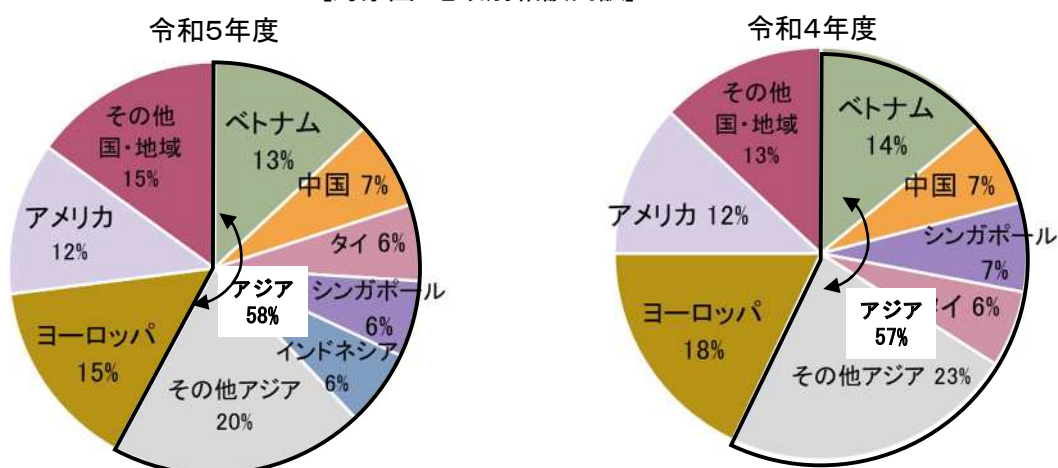
[内容別相談内訳]



(2) 主な対象国・地域

令和5年度の相談対応にかかる対象国・地域別の内訳は、アジアが全体の58%、ヨーロッパが15%、アメリカが12%を占めた。アジアの上位は、ベトナム、中国、タイ、シンガポール、インドネシアであった。

[対象国・地域別相談内訳]



2 海外展開支援事業

海外展開支援助成として、中小企業が行う海外ビジネス展開にかかる調査活動等の一部を支援したほか、海外相談窓口となる「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」の設置や海外展開支援セミナーの開催などにより、現地最新情報の発信に取り組んだ。

(1) 海外展開支援助成の実施

中小企業による販路開拓、生産・販売拠点設立、生産委託先開拓などを支援するため、現地商談や海外見本市出展など海外渡航をともなう調査活動に対する助成を行った。また、ポストコロナ海外新展開枠の継続により、既に海外事業を展開している中小企業を対象に、海外ビジネスの新たなチャレンジを後押しするとともに、マーケットが拡大する越境 EC に対する助成も引き続き行った。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 現地渡航・ポストコロナ海外新展開 100万円以内、
越境 EC 50万円以内

エ 助成実績

件数 及び 助成額	令和5年度			令和4年度		
	現地渡航	ポストコロナ 海外新展開	越境 EC	現地渡航	ポストコロナ 海外新展開	越境 EC
	20件 (申込82件) 9,925千円	4件 (申込18件) 1,047千円	8件 (申込19件) 2,128千円	18件 (申込55件) 9,198千円	6件 (申込8件) 2,151千円	10件 (申込16件) 3,829千円

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

企業相談対応・現地情報発信の海外窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を世界8カ国11カ所に設置し、中小企業が関心を寄せるビジネス対象国・地域を広くカバーする海外ネットワークを形成した。

地 域	チーフアドバイザー
上海（中国）	スコープ・コンサルティング 谷口 弘記
広州（中国）	上海御牧貿易 植 兆俊
ベトナム	日越関西友好協会 築野 元則
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ 浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング 中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング 金澤 厚
シンガポール	日本アシスト・シンガポール 関 泰二
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア 山下 冬馬
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インド 岩瀬 雄一
ニューヨーク（米国）	JO Capital ジョシュ大西
ドイツ	CROSSBIE 山本 知佳

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクをはじめ、官民のビジネス支援機関、外国機関、現地進出企業等と連携し、世界各国・地域の最新情報を発信する海外展開支援セミナーを開催した。

ア 開催回数 15回（会場8回、WEB配信7回）
※うち、ひょうご国際ビジネスサポートデスク登壇は10回

イ 参加者数 1,984人



米国ビジネスセミナー

<開催実績例>

開催日	対象国等	内容	方式	参加者
4/14	ベトナム	ハナム省トップセミナー	会場	111人
7/6	シンガポール	ASEANのハブにおける起業・創業拠点	WEB	77人
9/7、8	国際フロンティア産業メッセ2024	越境EC、外国人材活用、海外販路開拓等	会場	709人
9/27	インド	日本商品販売・SDGsビジネス	WEB	70人
10/24	インドネシア	ハラールビジネス	WEB	70人
11/10	米国	スタートアップ最新事情	会場	121人
12/7	ドイツ	食産業の未来像	WEB	58人

4 企業立地の促進

I 国内外企業の立地促進

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、首都圏、近畿圏を中心に企業誘致活動を展開した。また、首都圏等の大規模展示会に出展し、投資情報の収集や県内立地環境のPRに努めた。

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

企業誘致専門員を3名配置し、県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、ニーズに合わせ産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
訪問・提案・案内等	243件	237件
相談対応等	487件	540件
情報収集・提供等	210件	192件
合 計	940件	969件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

企業誘致専門員を1名配置し、外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。

区 分	令和5年度	令和4年度
訪問・提案・案内等	65件	46件
情報収集・提供等	315件	166件
合 計	380件	212件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

企業誘致専門員等を2名配置し、企業訪問を行うなど、積極的な誘致活動を行った。

区 分	令和5年度	令和4年度
国内企業	147件	161件
外国・外資系企業	53件	55件
合 計	200件	216件

(2) 各国大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

各国大使館、在日外国商工会議所等とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 91件（令和4年度 75件）

3 誘致関係機関との連携

地域一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や関係市町、インフラ企業等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
令和5年 5月26日(金)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他24市町、ジェトロ神戸、関西電力等 52名

4 県内立地環境のPR

首都圏などで国内外の企業等が参加する展示会等に出展し、本県の優れた立地優位性や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、企業誘致PRパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会・セミナー出展等による情報発信及び投資情報の収集

展示会等に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。

展示会名	期 間	場 所
企業立地フェア 2023	令和5年5月17日(水) ～19日(金)	東京ビッグサイト
オートモーティブ ワールド秋 2023 *	令和5年9月13日(水) ～15日(金)	幕張メッセ
モノづくりフェア 2023 *◆	令和5年10月18日(水) ～20日(金)	マリンメッセ福岡
メッセナゴヤ 2023	令和5年11月8日(水) ～10日(金)	ポートメッセなごや
首都圏企業誘致セミナー	令和5年11月15日(水)	東京プリンスホテル
2023 国際ロボット展	令和5年11月29日(水) ～12月2日(土)	東京ビッグサイト

※ 中小企業地域資源活用等促進事業助成金（国1/2）を活用

◆ 外部講師を招いた水素産業セミナー、ウェブ展示会での紹介も併せて実施



モノづくりフェア 2023



メッセナゴヤ 2023

(2) 企業誘致PRツールの作成

本県の立地環境や県内産業団地をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

名 称	作成部数
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内パンフレット	10,000部
ひょうご立地ガイド2024	4,000部
外国・外資企業向けパンフレット	2,000部
ひょうご産業団地マップ	2,000部

5 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、国内外企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	地域	発送企業数	回答数等
国内企業（製造業）	兵庫県、大阪府、京都府	2,994社	199社（うち投資意向あり:60社）
国内及び外国・外資系企業（製造業）	東京都、神奈川県	国内 2,833社 外資 295社	111社（うち投資意向あり:22社）
国内企業（製造業）	兵庫県、大阪府、京都府	2,255社	123社（うち投資意向あり:32社）

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンター及び兵庫県ビジネスサポートセンター・東京の支援、進出サポートにより、令和5年度は、22社の立地が決定した。

(1) 国内企業（19社）

（立地地区別）神戸3、阪神南・北1、東・北播磨7、中・西播磨4、但馬1、丹波2、淡路1

（業種別）製造業14、卸・小売業2、運輸・倉庫業2、その他1

（主な企業名）(株)日新、(株)ファインテック

(2) 外国・外資系企業（3社）

（立地地区別）神戸2、阪神北1

（業種別）卸・小売業2、その他1

（主な企業名）asap Shanghai Lange Medtech(株)〔中国〕、Tractus Japan(株)〔香港〕

5 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数1,610件

(2) ホームページの運用

アクセス件数 383,470件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。

